

国際シンポジウム
**自由貿易は
私たちを幸せにするのか？**
—TPP・TTIP・TiSA が脅かす民主主義・環境正義・暮らし—

2016年7月31日

特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター(PARC)
担当:事務局長 内田聖子
〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F
TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453
E-mail: kokusai@parc-ja.org
HP <http://www.parc-ja.org/>

1. 本企画の主旨

TPP や TTIP(米国と EU の貿易協定)、TiSA (新サービス貿易協定、日本も参加) など、いわゆる「メガ FTA」が国際的な貿易のトレンドとなっている。WTO が漂流した後に登場したこれらメガ FTA は、いずれも米国主導であり、極端な自由化をめざし、秘密交渉であるという点で共通している。

1980 年代に始まった新自由主義の流れは、自由貿易を推し進めてきたが、当時経済理論として持ち出された「トリクル・ダウン」は、30 年たった現在、実現しなかったことが数々のデータから判明している。フランスのトマ・ピケティが指摘し、また OECD レポートでも指摘されているように、貿易の自由化は貧困と格差を是正するどころか、逆にその主要な原因となっているのである。

国際的には、著名な経済学者である J.スティグリツは、自由貿易の推進によって貧困や格差が広がり、米国における貧困者の医療アクセスが今以上に悪化することを指摘している。またシエラクラブや OXFAM などの国際 NGO は、環境や開発という視点から、大企業優先のルールである自由貿易協定に批判的見解を呈している。2015 年 6 月、国連の人権専門委員 10 人が、TPP や TTIP などの協定は、医療や医薬品、水道などの人間にとて欠かせない基本的サービスへのアクセスから、人々を阻害する危険があるとの韓国も出している。また 2016 年 2 月 4 日の TPP 署名式の直前に、やはり国連の人権専門家が「人権条約や開発目標についてきちんと触れないままに、TPP に署名してはならない。TPP には根源的欠陥があり、国家が規制できる余地が担保されないかぎり署名も批准もされるべきではない」と各国に警鐘を鳴らす声明も発表している。

近年国際社会にとって大きな脅威となっている「テロ」や戦争・紛争の温床には、貧困と格差、差別が存在することも多くの専門家が指摘している通りであり、誰もが平和で安心して暮らしていく

る世界を実現するためにも、グローバルな経済政策のあり方は最も重要な課題となっていると言える。

日本においては TPP の問題は「農産品の関税」問題と認識されているが、その本質は「企業の利潤なのか、人間の生きる権利・幸福権なのか」という価値の対立にある。こうしたグローバルな議論を日本国内でも喚起し、貿易はもちろん、貧困削減や格差是正、環境や人権に関してなど、社会政策のあるべき姿を深めるための国際シンポジウムを企画した。自由貿易や投資に関して長年にわたり市民社会の一員としてウォッチし批判・提言を続けてきた海外ゲストを招き、日本の発言者との対話も通しながら公開の議論の場とする。

折しも、TPP に関しては署名を終え今後は各国内での批准手続きに移ることとなり、日本では秋の臨時国会にて審議が再開する。本シンポジウムによって市民の関心が広がることで、国会での議論もさらに深まることを期待した。

2. 開催内容

■日 時：2016年6月19日（日）13:00～16:45 ※開場 12:30

■会 場：全国町村会館 2F ホール

■参加者：185名、ボランティア：15名

■参加費：1000円 ※同時通訳あり ※定員200名（予約優先）

■スピーカー及びテーマ

◆米国における TPP 最新情勢と企業の動き

メリンダ・セント・ルイス（パブリック・シチズン「Global Trade Watch」国際キャンペーン責任者）

◆EU市民社会はなぜ TTIP に反対しているのか

ローラ・ブルージュ（Corporate Europe Observatory (CEO)調査研究・キャンペーン担当者）

◆多国籍企業をどのように規制するか—パナマ文書とグローバル・タックス

上村雄彦（横浜市立大学教員）

◆自由貿易の本質をどうとらえるか—平和・人権・環境の観点から

首藤信彦（国際政治学者）

※コーディネーター：内田聖子（PARC 事務局長）



シンポジウムの告知チラシ

3. 各スピーカーの発表内容

※添付資料参照

4. 当日の写真



左からメリンダ・セント・ルイス氏、ローラ・ブルージュ氏、上村雄彦氏、首藤信彦氏

5. ゲスト来日中の活動

1. プレスカンファレンス（6月20日午前中）

共同通信他、数社が参加

2. 日本で活動する NGO との対話（6月20日午後）

現在の自由貿易・投資の自由化がもたらす問題点として、欧米市民社会が大きく論点としている、①環境（気候変動）、②医療（医薬品）、③人権などのテーマを中心に、日本で活動する NGO・市民団体の方々と意見交換を行なった。ゲストの方々から欧米市民社会の取り組みを聞き、各課題がグローバル経済とどのように関連しあっているのか、また私たちを含む国際市民社会として今後どのような取り組みや連携・ネットワークが必要なのかについて議論を行った。環境や医療、人権などのテーマは、日本においては貿易や投資のイシューと必ずしも十分に結びついておらず、今後の包括的な取り組みが求められている。その意味でも大変有意義な議論となった。

【参加団体】

田辺有輝氏（「環境・持続社会」研究センター（JACSES））
小野寺ゆうり氏（国際環境 NGO FoE Japan・気候変動担当）
伊藤和子氏（ヒューマンライツ・ナウ）
園田亜矢氏（国境なき医師団日本 必須医薬品キャンペーン）
大野容子氏（セーブ・ザ・チルドレン）他
首藤信彦氏（国際政治学者）
内田聖子（アジア太平洋資料センター）
田中 滋（アジア太平洋資料センター）

3. 日本で活動する TPP 反対運動グループとの対話

かねてより TPP 協定に対する批判・提言や、情報公開を求めてきた団体と、TPP 協定批准に関する米国の最新情報と、EU での TTIP 反対運動に関する知見をゲストより発表いただいた。日本の団体にとっては、秋からの TPP 国会批准に向けての取り組みにとって非常に重要なインプットとなった。

【参加団体】

内田聖子（アジア太平洋資料センター）
近藤康男（TPP に反対する人々の運動）
青葉博雄（国際公務労連）
岡崎衆史（農民運動全国連合会）
和田聖仁（弁護士、TPP 違憲訴訟の会）

5. 記録、メディア掲載

1. マスメディア

雑誌『世界』（2016年9月号に掲載予定）、共同通信

2. 業界紙、市民メディア

連合通信（労働関係の情報誌）

3. インターネットメディア

※下記で配信済。アーカイブも閲覧可能

UPLAN

前半：https://www.youtube.com/watch?time_continue=3&v=NnPr0x7ulTY

後半：<https://www.youtube.com/watch?v=dWu6h7k-Mz4>

6. 収支報告書

※別紙参照

【参考】

- ・各スピーカーの発表資料
- ・各スピーカーのプロフィール

ローラ・ブルージュ／Lora Verheecke

ベルギー・ブリュッセルに拠点を置き、EU全域をカバーする調査・キャンペーン団体「Corporate Europe Observatory (CEO)」にて調査研究とキャンペーンを担当。専門は貿易問題で、特に TTIP に関する EU における活動のトップランナー。CEO は自由貿易とそれを牽引する大企業とロビイストたちの動きを日常的にウォッチし、社会正義や環境、貧困削減、人権、民主主義などの観点から批判を行っている。EU の内外の様々な市民組織や社会運動とも連携し、調査研究や情報発信を行う他、EU 議会や各国の議員への政策提言やロビイ活動も積極的に行っている。※CEO のウェブサイト：<http://corporateeurope.org/>

メリンダ・セント・ルイス／Melinda St. Louis

米国・ワシントンに拠点を置く市民団体パブリック・シチズンの「Global Trade Watch」(貿易・投資問題の担当部署)国際キャンペーン責任者。同団体は 1971 年にラルフ・ネーダー氏が設立した消費者団体で、現在は貿易や投資以外にも環境、人権など幅広い分野で国會議員や政府へのロビイ活動やキャンペーン、情報発信を行う。メリンダ氏は、ジョージタウン大学で国際開発政策の公共政策修士を取得。国際 NGO 「Witness for Peace (平和の証人)」のスタッフとして、中南米地域での平和や環境、持続可能な経済をめざす活動に従事。また途上国の債務帳消しを求める国際キャンペーン「ジュビリー2000」の「ジュビリー米国ネットワーク」に所属し、アフリカ・アジア、中南米の債務問題解決の主要人物でもあった。TPP 交渉、TTIP 交渉に関しても交渉現場に赴き精力的に情報収集と発信を行ってきた。

上村雄彦／うえむら・たけひこ

横浜市立大学学術院国際総合科学群教授。大阪大学大学院法学研究科修士課程、カールトン大学大学院国際関係研究科修士課程修了。博士（学術、千葉大学）。カナダ国際教育局カナダ・日本関係担当官、国連食糧農業機関（FAO）住民参加・環境担当官、千葉大学地球福祉研究センター准教授等を経て現在は、グローバル連帯税推進協議会委員、グローバル連帯税フォーラム理事なども務める。著書に『世界の富を再分配する 30 の方法』（合同出版）、『グローバル・タックスの可能性—持続可能な福祉社会のガバナンスをめざして』（ミネルヴァ書房）等多数。

首藤信彦／すとう・のぶひこ

国際政治学者。元衆議院議員（民主党）。元東海大学教授。NGO インターバンド創設者。専門は危機管理、予防外交、テロリズム研究。民主党内ではいち早く TPP への安易な加盟に対して反対を表明。以降、TPP 交渉のウォッチと情報分析、発信を積極的に行ってきた。著書に『現代のテロリズム』（岩波書店）、『政治参加で未来を守ろう』（岩波書店）など多数。

以上